



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社 シー・ヴィ・エス・ベイエリア
 コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	7,443	0.8	52	68.5	49	26.3	11	82.6
29年2月期第1四半期	7,501	3.7	31	61.8	67	19.0	66	28.3

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 11百万円 (82.7%) 29年2月期第1四半期 66百万円 (28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	2.35	
29年2月期第1四半期	13.53	

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	12,938	2,155	16.7
29年2月期	12,817	2,193	17.1

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,155百万円 29年2月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		10.00	10.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,950	1.5	115	64.3	120	40.6	53	63.9	10.74
通期	29,230	0.8	115		96	54.9	20	78.7	4.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	5,064,000 株	29年2月期	5,064,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	127,670 株	29年2月期	127,670 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	4,936,330 株	29年2月期1Q	4,936,407 株
----------	-------------	----------	-------------

平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日観光客数の増加による消費効果や、若年労働人口の減少による人手不足を背景に求人倍率が上昇するなど、雇用・所得環境の改善が続いていることに加え、企業業績においても、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、緩やかながらも回復基調で推移しております。しかしながら、欧州だけでなく北東アジアの地政学リスクへの懸念が拭えないことに加え、国内の個人消費動向には物価を押し上げるまでの力強さが無いなど、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア事業におきましては、大手チェーン同士の経営統合による店舗ブランド統一化が進行しているほか、複数の中堅チェーンが大手チェーンへのブランド変更を決定するなど、大手3チェーンによる市場の寡占化がより進行しており、これまでのような積極的な出店による店舗網拡大のペースは弱まりつつあります。しかしながら、新規竣工オフィスビル内や立地条件に恵まれた出店用地などでは高額賃料での物件成約が散見されるなど、集客が見込める都市部においては各社の出店意欲は依然として強く、需要の伸びを上回る店舗数の増加などが影響し、大手各チェーンの既存店客数が前年に対し弱含む状況が続いていることから、個店の集客力向上への取り組みが課題となっております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、生活スタイルの多様化や立地特性のニーズに対応していくため、新たにオープンケースの棚板を増設し、需要が拡大しているデリカ食材を中心に品揃えの拡充を進めたほか、独自に展開しているPB商品、宝くじ、生花、クリーニングの取次ぎサービスなどを通じた、差別化されたサービスによる店舗競争力の強化に努めたことで、客単価は引き続き伸長しております。

また、本社で毎週開催する店長会議の場では、売り場作りや店舗マネジメントにおいて優れた店舗の取り組み事例の共有を図っているほか、近隣店舗ごとのエリアミーティングを実施することで、商圈特性に沿った店舗施策を議論するなど、直営店のメリットを活かした執行体制の構築に努めております。合わせて、前期から実施している次世代を担う若手層の育成研修では、引き続き、店舗オペレーションやマネジメントスキルの底上げに注力した研修を実施するなど、中長期的な視点での人材育成の強化に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は、出退店を行わなかったことから前期末と同数の109店舗となったほか、既存店売上高は概ね横ばいで推移したものの、複数の売上高上位店舗において、建物の耐震工事や店舗内装のリニューアル工事实施に伴い店舗を休業したことや、前年同期と比較し店舗数が減少していることなどから、セグメント利益は減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入52億24百万円（対前年同期比4.0%減）、セグメント利益91百万円（対前年同期比21.5%減）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、金融緩和政策を受け長期金利や住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景に、富裕層による不動産投資や旺盛な実需に支えられた都心部の高層マンションが、市場を牽引しております。しかしながら、建設コストの高止まりなどを受けて販売価格が上昇したことにより、需給バランスの悪化が顕在化してきているほか、高価格帯での販売が見込める都心部においても、建設に適した用地はホテルなどの他業種からの引き合いも強く、今後は従来水準での新規販売戸数を見込むことが難しくなっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、マンションの資産価値向上への貢献を目指し、フロントサービスの向上に加え、新たな付加価値の提供に取り組んでおります。

昨年秋に設立の地域運営会社3社を中心とした、地域に根差した運営体制の構築に向けて、エリアマネージャーによる受託物件の訪問を強化し、入居者や関係者からの細かなニーズを汲み取り迅速に対応することで、より強固な信頼関係の構築に努めるとともに、他企業とも連携した住居者向けイベントの開催支援のほか、カタログ商品やハウスクリーニングの予約獲得にも積極的に取り組んでおります。さらには、パートを含めた全従業員に対して各種教育を継続して定期的実施しており、今後も安心・安全なマンションライフの実現に向けたより高品質なサービスの提供に努めてまいります。

また、シェアオフィスでの受付業務を多数受注し、順次サービスの提供を開始するなど、マンションにとどまることのない取引先の拡大に取り組んでいるほか、人材派遣サービスにおきましては、認知度の向上や都内を中心とする人手不足の顕在化を受けて、派遣先企業数、売上高が伸長しており、引き続き派遣登録者の確保や研修・教育に加え、就労環境の整備に取り組んでまいります。

当第1四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は20件となる一方、解約物件が6件となったことで877件となりました。

なお、受託件数の増加などにより売上高は増加したものの、優秀な人材を先行して確保するための採用求人費や人件費が増加したことや、関西地区の事務所移転に伴う諸経費などを計上したことでセグメント利益は減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億71百万円（対前年同期比2.4%増）、セグメント利益41百万円（対前年同期比26.3%減）となりました。

③ ホテル事業の概況

ホテル業界におきましては、世界的な旅行人口の増加を背景に、政府の掲げる「観光立国」に向けた施策や、格安航空会社の就航便数の増加などにより、平成28年の訪日観光客数が年間2,400万人を突破するなど、国内の宿泊需要は継続して拡大しております。しかしながら、東京都心部を中心とした新規ホテルの相次ぐ開業や民泊ビジネスの台頭による競合環境の変化に加え、訪日目的地の多様化などの影響もあり、東京都心部におけるホテルの稼働率や客室単価が弱含む傾向を見せるなど、今後の動向に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループのホテル事業におきましては、JR京葉線沿線で手掛けているビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL本館」、「CVS・BAY HOTEL新館」は近隣のテーマパークの入園者数が高水準を維持していることや、新館開業から1年以上が経過し、2館体制での運営が浸透したことで幅広いニーズのお客様をお迎えすることが可能となり、売上高、稼働率ともに堅調に推移しております。

平成27年7月より運営を開始したユニット型ホテル事業におきましては、現在東京都心部を中心に6施設を展開しており、リーズナブルな価格で宿泊サービスを提供することで、低価格志向のお客様のほか、全てのホテルに女性専用フロアを設置することで、安心・安全に宿泊したい女性のお客様からもご好評をいただいております。リピート利用のお客様も順調に増加してきております。

また、「東京銀座BAY HOTEL」では近隣の商業施設で開催される舞台公演とコラボレーションした宿泊プランを企画するなど、顧客層拡大にも努めております。

なお、前年同期は各施設ともに開業から1年未満であったことから認知度において苦戦していたことに加え、課題となっていた一部曜日の稼働率改善への取り組みとして、前期末より外国人旅行者に向けたSNSや動画共有サービス、外国人旅行者向けの観光サイトなどを通じた広告宣伝を積極的に展開していることなどから、売上高、稼働率共に前年と比較し大幅な伸長傾向が続いており、今後もマーケティング活動の強化を通じたセグメント収益の改善に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入3億80百万円（対前年同期比41.0%増）、セグメント利益21百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

④ クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、ワイシャツ類の機能性向上や自宅で洗濯が可能なスーツの普及が進んでいるほか、服装のカジュアル化や低価格化の影響などを受けて、1世帯あたりのクリーニング支出額は年々減少しております。また、需要の減少だけでなく、洗濯や配送コストの上昇が続いている影響から、クリーニング所・取次店の閉鎖が進むなど、近年のクリーニング業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、マンションフロントやコンビニエンス・ストア店舗での便利、かつ、高品質のクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けクリーニングでは、社員寮のほか、施設内における宿泊関連やホテル施設などの案件獲得に努めております。

また、自社工場と商品管理センターによる、制服のクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するメリットを活かしたトータルサービスの拡大を進めており、下期より新たな顧客向けにサービスを開始する見込みであります。

なお、個人のクリーニング需要は減少傾向が続いておりますが、新規受託案件の獲得や既存顧客に向けた販促セールの実施など需要喚起に引き続き努めているほか、前期にクリーニング工程の一部に自動化設備を導入した自社工場では、作業効率の改善により経費削減が進んでおり、今後も収益性の向上を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億64百万円（対前年同期比6.6%増）、セグメント利益21百万円（対前年同期比27.7%増）となりました。

⑤ その他事業の概況

その他事業といたしまして、保有もしくはコンビニエンス・ストア事業に関連した不動産賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗やネットカフェ店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入61百万円（対前年同期比3.8%減）、セグメント利益5百万円（対前年同期比27.9%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入74億43百万円（対前年同期比0.8%減）、営業利益52百万円（対前年同期比68.5%増）となった一方、前年同期において、所有するオフィスビルの不動産賃貸費用が一時的な要因により減少していたことや、固定資産の売却に伴う特別利益を計上していた反動から、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となり、経常利益49百万円（対前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円(0.9%)増加し、129億38百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億60百万円減少した一方、売掛金が27百万円、未収入金が25百万円それぞれ増加したことなどにより流動資産が1億46百万円減少し、また、市川市塩浜地区での区画整理事業施工土地区内の保留地取得に伴う土地の手付金を支払ったことにより、投資その他が3億48百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円(1.5%)増加し、107億82百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億41百万円、短期借入金が2億円、それぞれ増加したことなどにより流動負債が2億66百万円増加した一方、長期借入金が1億13百万円減少したことなどにより、固定負債が1億7百万円減少したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円(1.7%)減少し、21億55百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純利益を11百万円計上したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月12日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039,575	1,879,114
加盟店貸勘定	5,065	8,488
売掛金	486,986	514,894
有価証券	244,027	218,331
商品	535,430	559,269
その他	487,932	472,489
貸倒引当金	△553	△783
流動資産合計	3,798,464	3,651,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,676,461	2,636,301
土地	1,532,044	1,532,044
その他（純額）	575,119	550,945
有形固定資産合計	4,783,624	4,719,290
無形固定資産		
のれん	178,133	162,618
その他	66,078	65,254
無形固定資産合計	244,212	227,873
投資その他の資産		
投資有価証券	249,000	245,674
敷金及び保証金	1,005,084	999,533
投資不動産（純額）	2,603,198	2,594,920
その他	133,700	499,181
投資その他の資産合計	3,990,983	4,339,309
固定資産合計	9,018,820	9,286,473
資産合計	12,817,285	12,938,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,219	391,608
短期借入金	1,800,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	453,144	453,252
未払金	492,685	479,963
未払法人税等	78,998	38,957
預り金	2,058,026	2,068,327
賞与引当金	67,794	101,859
店舗閉鎖損失引当金	62,075	62,075
資産除去債務	12,280	10,500
固定資産解体費用引当金	37,000	37,000
損害賠償引当金	41,624	51,050
その他	487,165	413,162
流動負債合計	5,841,014	6,107,757
固定負債		
長期借入金	3,650,607	3,537,253
退職給付に係る負債	133,846	135,748
長期預り保証金	366,238	365,827
資産除去債務	624,009	628,211
その他	8,018	7,701
固定負債合計	4,782,720	4,674,742
負債合計	10,623,734	10,782,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	953,945	916,171
自己株式	△124,459	△124,459
株主資本合計	2,193,550	2,155,777
純資産合計	2,193,550	2,155,777
負債純資産合計	12,817,285	12,938,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,330,112	5,098,922
営業収入		
加盟店からの収入	16,196	34,725
その他の営業収入	2,154,955	2,310,172
営業収入合計	2,171,151	2,344,897
営業総収入合計	7,501,263	7,443,819
売上原価	5,250,121	5,143,566
営業総利益	2,251,142	2,300,253
販売費及び一般管理費	2,219,725	2,247,309
営業利益	31,416	52,943
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	408	723
有価証券運用益	21,087	—
投資事業組合運用益	458	—
不動産賃貸料	85,491	82,795
その他	5,965	5,738
営業外収益合計	113,429	89,261
営業外費用		
支払利息	11,796	10,596
有価証券運用損	—	6,408
投資事業組合運用損	—	3,325
不動産賃貸費用	65,180	71,687
その他	469	503
営業外費用合計	77,446	92,521
経常利益	67,399	49,683
特別利益		
固定資産売却益	57,975	—
特別利益合計	57,975	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	668	128
損害賠償引当金繰入額	—	9,426
固定資産除却損	115	1,403
特別損失合計	784	10,958
税金等調整前四半期純利益	124,590	38,725
法人税等	57,808	27,135
四半期純利益	66,782	11,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,782	11,589

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	66,782	11,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	—
その他の包括利益合計	138	—
四半期包括利益	66,921	11,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,921	11,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	5,443,768	1,387,223	270,024	336,843	63,403	7,501,263	—	7,501,263
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	50,408	—	5,329	300	56,037	△56,037	—
計	5,443,768	1,437,632	270,024	342,173	63,703	7,557,301	△56,037	7,501,263
セグメント利益 又は損失 (△)	116,485	55,818	△28,001	16,485	8,295	169,084	△137,667	31,416

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△137,667千円には、セグメント間取引消去1,809千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,476千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人員費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	ホテル事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	5,224,585	1,419,807	380,779	357,661	60,985	7,443,819	—	7,443,819
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	52,182	—	6,990	300	59,473	△59,473	—
計	5,224,585	1,471,990	380,779	364,652	61,285	7,503,293	△59,473	7,443,819
セグメント利益	91,492	41,120	21,333	21,052	5,984	180,982	△128,038	52,943

(注) 1 セグメント利益の調整額△128,038千円には、セグメント間取引消去1,805千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,844千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高、利益等を勘案し、「ホテル事業」と「クリーニング事業」の表示順序を変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの表示順序も変更しております。